

大阪工業大学工学部 学生員 ○小川 友基  
 大阪工業大学工学部 正会員 岩崎 義一

1. 研究の背景と目的： 昭和58年をピークに東大阪市の工業事業所数は減少傾向に転じ、特に平成不況を期に大幅な減少を見ている。東大阪市工業の特徴として小規模零細性があげられるが、近年はこの従業者1～3人層の減少が顕著でありこれに伴い、これら小規模零細性企業に比較的低価格で生産活動の場を提供し創業の苗床となってきた貸工場にも空きが目立ってきている。しかしこのような状況下にあっても依然東大阪市には多くの貸工場が存在する。またその中には工業系用途地域に多く存在するのではなく「第1種住居専用地域」「第2種住居専用地域」にも混在して立地しているものも数多くある。このような状況により、住工混在という多くの問題が発生している。しかし過去の研究では工場側の意識調査についての研究は多いが、住民意識を調査した研究は少ない。よって本研究では貸工場が集積している地区において住民と入居工場が住工混在問題をどのように感じているのか実態を探る。本稿では東大阪市西北部の森河内地区、西南部の柏田・衣摺地区の二地区を対象とした。(図. 1) 地区の選定理由は2002年9月～11月に行った東大阪市全市における現地調査において両地区とも貸工場が高密度集積していたこと、又森河内地区は第1種住居地域、第2種住居域、第2種中高層住居専用地域に定められている「住居系」地域、一方、柏田・衣摺地区は工業地域、準工業地域に定められている「工業系」地域で、「住居系地区」と「工業系地区」での意識の違いを比較するためである。方法は住民、貸工場入居企業に対してアンケート・ヒアリング調査を行なった。(2002年10、11月実施)

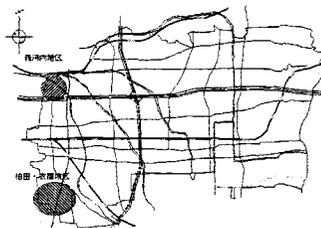


図. 1 調査対象地区

2. 貸工場の分布の変化と歴史的過程： 東大阪市全市における現地調査(2002年9、10月実施)によって東大阪市内に現存する貸工場の分布状況を調べた。(図. 2) この貸工場分布の時代変化は、大阪市内に隣接する西部から中部へそして東部へと西から東へと展開している。これは昭和30、40年代には、大阪市からの移転が多かった西部において空き地・農地に多くの貸工場が建設され、中部から東部へは比較的都市化が進行していない地区を中心に貸工場が進出していった事によるものであった。

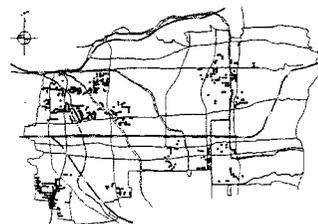


図. 2 現在の貸工場分布

3. 住工混在問題に対する意識の実態分析 貸工場アンケート89件(うち森河内地区29件、柏田・衣摺地区60件) 住民アンケート93件(うち森河内地区40件、柏田・衣摺地区53件)

3-1. 地区別の工場の意識：住民からの苦情の有無を見ると、「今も昔も無い」と回答した貸工場は、森河内地区で54%、柏田・衣摺地区で72%という結果が得られた。柏田・衣摺地区では「昔はあったが今は無い」という回答が「昔は無かったが今はある」という回答数を上回り柏田・衣摺地区での住工混在問題は改善

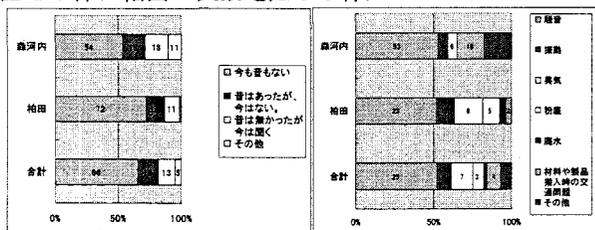


図. 3 苦情の有無について 図. 4 苦情の内容について

の方向に向かって行っていると言える。一方、森河内地区では「昔はあったが今は無い」という回答と「昔は無かったが今はある」という回答数がほぼ同数で、以前からあった住工混在問題は改善されているとは言

難しく、更に「その他」の回答（11%）が必ずしも問題無しとしない項目に該当する事も十分考えられる事から、森河内の住工混在問題は柏田・衣摺より深刻といえる。

3-2. 地区別の住民の意識：貸工場に対して迷惑に感じていることの内容は両地区とも「騒音」「臭気」という回答が多い。しかし例外として森河内地区での「学童・生活道路の危険」という回答が33%で最も多かった。これは地区内に小学校・幼稚園が存在している為だと考えられる。今後住民の方々と貸工場が共存していくために必要な対策について聞いてみると、森河内地区で「周辺環境調和」、柏田・衣摺地区で「工場見学」という回答が多い。これは森河内で記述式回答において、貸工場集積地区を「汚

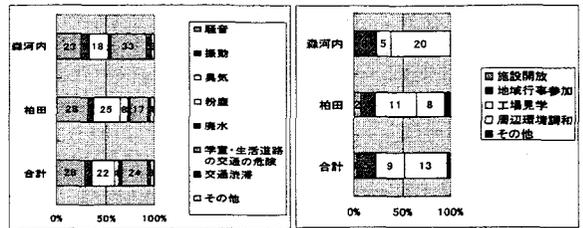


図. 5 迷惑の内容について 図. 6 共存に必要な対策について

表. 1 アンケート集計結果の主要特性

い町工場の集まり」というダークなイメージが強く示されている事と符号する。又柏田・衣摺地区では実際に中学校で工場見学が実施されておりこの影響が強く現れていると考えられる。ここで示さなかった集計結果のうち特徴のあるものを表. 1 にまとめた。ここで分かるのが工場に寄せられる苦情として「騒音」という回答が両地区においても多い事である。

	工場
森河内地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>92%の事業所が昭和35年以降に営業を開始している。</li> <li>音から住んでいる方、最近住み出した方、同じように工場を営む方等様々な方面から苦情を受けている</li> <li>苦情の内容で多いのは「騒音」53%、「材料や製品搬入時の交通問題」18%の順である</li> <li>「騒音等で周辺住民に迷惑をかけないよう、作業時間、搬出入などで工夫している」が58%で最も多い</li> </ul>
柏田・衣摺地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>98%の事業所が昭和35年以降に営業を開始している。</li> <li>10年以上前から住んでいる方からの苦情が多い</li> <li>苦情の内容で多いのは「騒音」23%、「臭気」8%の順である</li> <li>「騒音等で周辺住民に迷惑をかけないよう、作業時間、搬出入などで工夫している」が37%で最も多い</li> </ul>
地区間の違い	<ul style="list-style-type: none"> <li>森河内の方がやや早く貸工場での営業が始まっている</li> <li>柏田・衣摺では10年以上前から住んでいる住民からが多い、森河内では様々な方面から苦情を受けている</li> <li>森河内での「材料搬入時の交通問題」の回答が柏田・衣摺地区に比べ非常に高い</li> </ul>
全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和35年以降にほとんどの事業所の営業が始まっている</li> <li>「騒音」という回答が両地区とも最も多い</li> <li>「騒音等で周辺住民に迷惑をかけないよう、作業時間、搬出入などで工夫している」が両地区において最も多い</li> </ul>
	住民
森河内地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>「平成以降」から住んでいる住民が48%で最も多く、次に「昭和40年代」18%が多い</li> <li>お住まいの形態として「戸建住宅」が63%で最も多い</li> <li>貸工場に求める事がある方は40%存在する</li> <li>貸工場と交流の場を持ちたい方は30%存在する</li> </ul>
柏田・衣摺地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>「平成以降」に住みだした方27%、「昭和60年代」25%で約半数の方が昭和60年以降に住み出している</li> <li>「戸建住宅」に住んでいる方が76%で最も多い</li> <li>貸工場に求める事がある方は39%存在する</li> <li>貸工場と交流の場を持ちたい方は32%存在する</li> </ul>
地区間の違い	<ul style="list-style-type: none"> <li>柏田・衣摺地区の方がやや新しい住民からの回答が多い</li> </ul>
全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>両地区とも戸建住宅にお住まいの方が多い</li> <li>両地区において「貸工場に希望することあり」が約40%ではほぼ同じ</li> <li>両地区において「工場と交流の場を持ちたい」が約30%ではほぼ同じ</li> </ul>

住民意識から地区の違いは期待に反して明瞭に出なかった為、工場アンケートによって数量化Ⅱ類分析を試みた。これによると工場から住民が受けている「騒音」「材料や製品搬入時の交通問題」といった項目が大きく地区の判別に影響していた。これら項目は住居系地区でプラスに影響しており、潜在的に混在問題が柏田・衣摺よりも森河内の方が大きい事が考えられる。これは集計分析結果とも概ね符号している。

4. まとめ：本研究で住民・貸工場それぞれの意識が明らかになった。それをまとめると以下通りである。

- ・ 現在では住居系地区の森河内の方が住工混在問題が深刻化している
- ・ 「騒音」「臭気」など直接生活に影響するものだけではなく、貸工場建屋に対するダークなイメージ自体が住工混在問題の要因である
- ・ 住居系地区の森河内の方が交通に関する問題に対しての苦情が多い
- ・ 貸工場側も操業時間の操作や搬出入の作業で必要と考えている対策を取っている

貸工場側も様々な対策を取っている事が分かったが、現在のまま各事業所が独自の対策をとっていても効果は上げられない。又住民は貸工場でどのような作業が行われていて、何が作られているのかわからないことに対して不安を抱いている。よって工場の側から、住民に対する工場見学のお誘いや、事業者との交流の場が必要であろう。しかし現在の状況では住民と貸工場の接点が無く、又工場の意見をまとめる組織も存在しない。よってまず第一に貸工場入居企業同士のネットワークを構築し、そこで意見を集約し住民との話し合いの場を持つ等の対策を考え、住工共存の為の条件・課題を明示していく事が必要である。